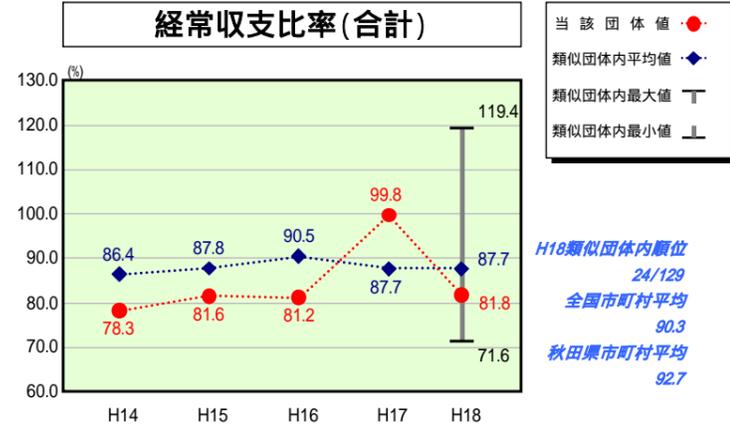


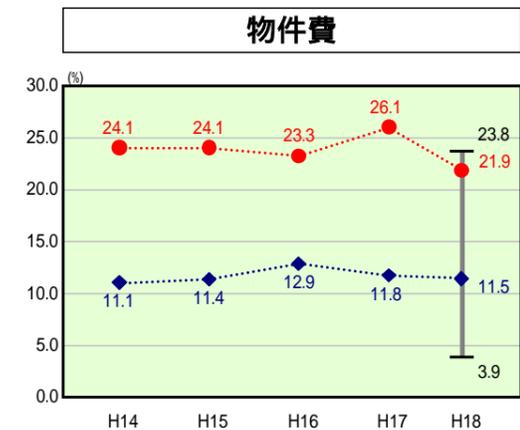
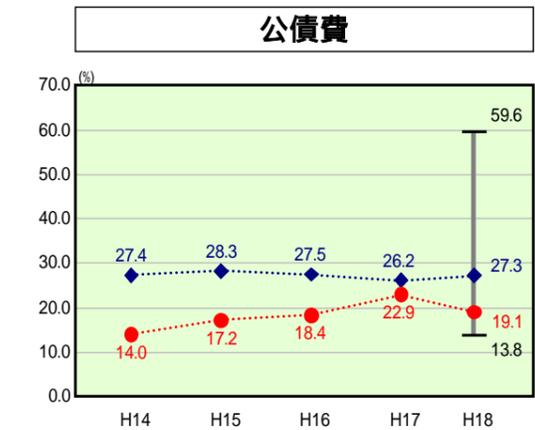
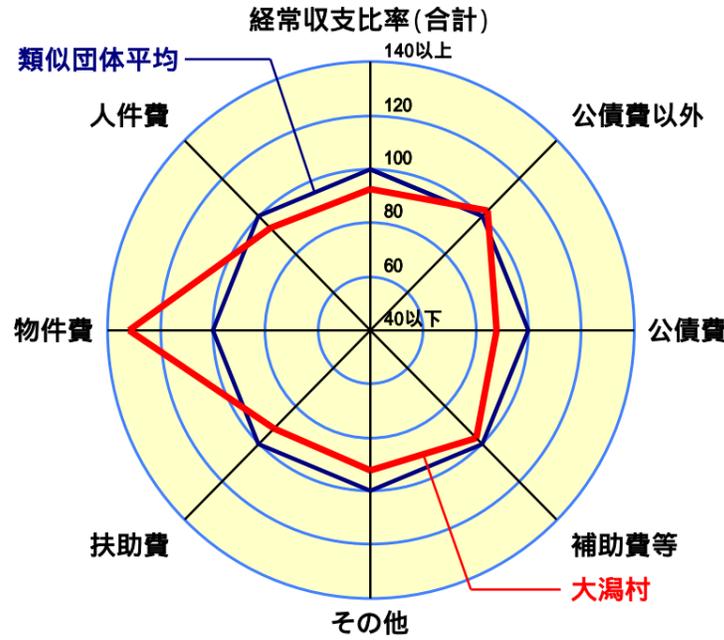
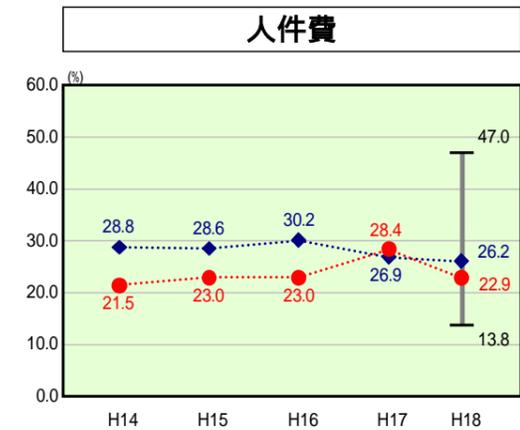
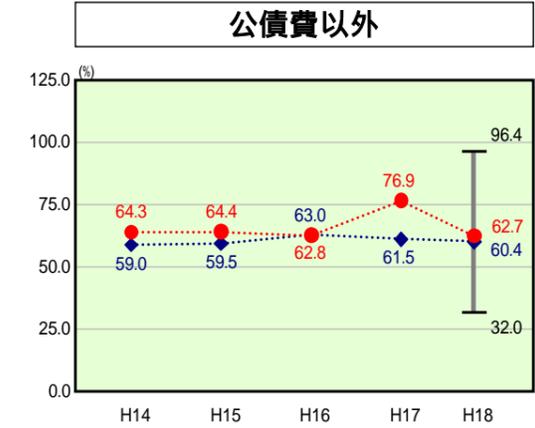
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 大潟村

経常収支比率の分析



人口	3,239人(H19.3.31現在)
面積	170.05 km ²
歳入総額	3,361,315千円
歳出総額	3,245,890千円
実質収支	115,425千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(経常収支比率(合計))

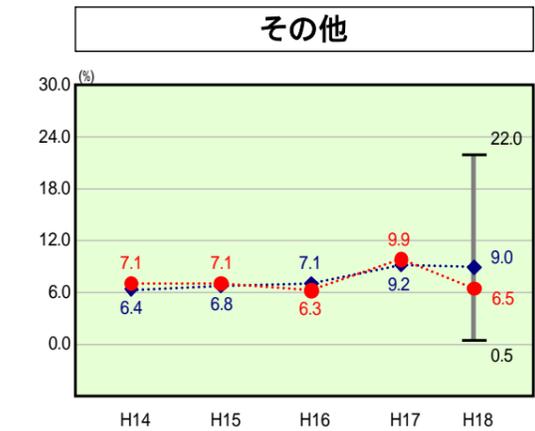
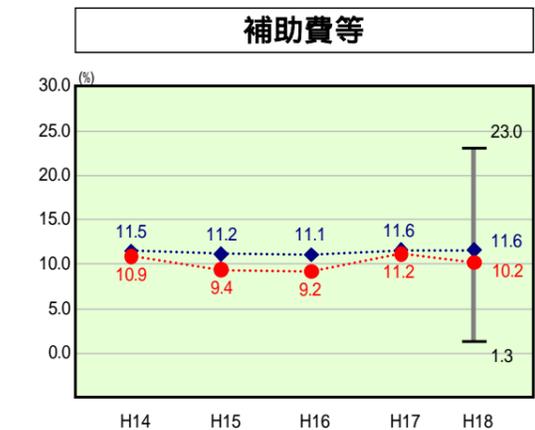
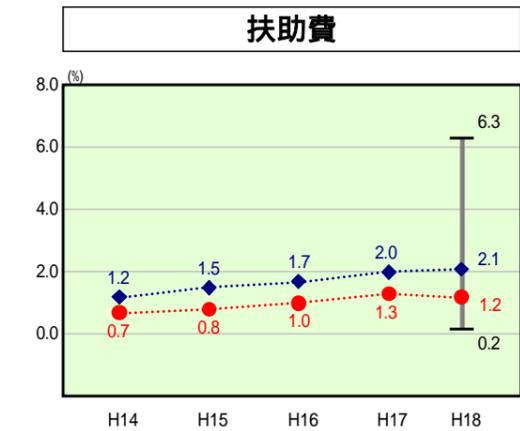
平成17年度の経常収支比率が非常に高くなった原因としては、村の基幹産業が農業(主に稲作)であり、平成16年度に発生した台風による塩害被害により、平成17年度の税収が大きく落ち込んだ(前年度比276百万円、31.6%の減)ことによる経常的一般財源の減少があげられる。平成18年度は税収の回復とともに、経常収支比率が元の水準まで下がっている。今後は財政規模の縮小により比率が上昇していくことが見込まれるため、職員数の減による人件費の削減や繰上償還の実施による公債費の削減等により、水準の維持に努める。

(人件費)

人件費については、平成17年度を除き、類似団体平均を下回っている。平成17年度は上記の理由により比率全体が高くなったことが影響している。職員数及びびラスパイルズ指数においても類似団体平均を下回っており、今後とも大潟村行財政改革大綱に基づく職員数の定員適正化計画に基づく職員の削減(平成15年度から25年度までの10年間で10人削減)を着実に実行していくことで、現在の水準を維持するよう努める。

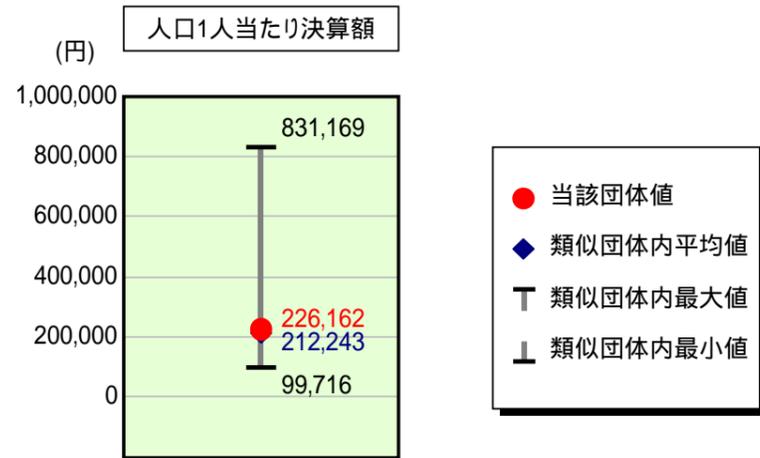
(物件費)

物件費が類似団体平均と比較して非常に高く推移しているのは、主に賃金、委託料が影響している。賃金については、保育園・幼稚園の運営を直営で行っているため、多くの臨時的任用職員を雇用していることが大きい。どちらも村で唯一の施設であり、職員数が減少していくなかで、必要な行政サービスの水準を維持していくためには、臨時的任用職員等の確保は必要不可欠であり、やむを得ない部分であると認識している。委託料については、村に温泉保養センター等の施設があり、指定管理料や維持管理のための委託料がかかるため、類似団体と比較して高くなっている。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



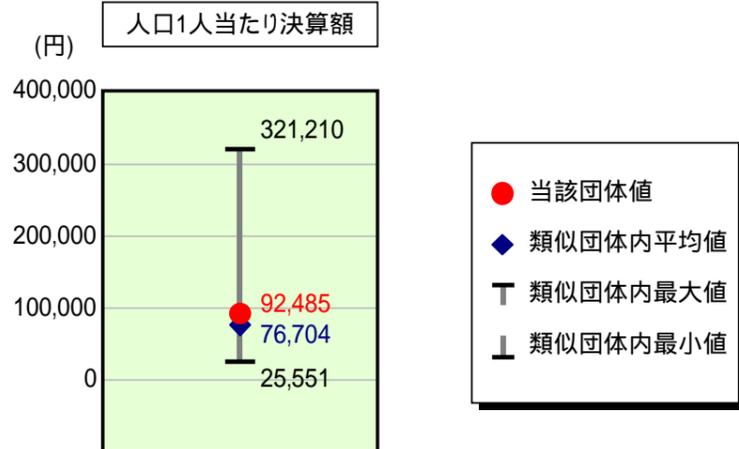
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	517,587	159,798	175,995	9.2
賃金(物件費)	121,347	37,464	11,806	217.3
一部事務組合負担金(補助費等)	117,277	36,208	27,115	33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,741	4,551	7,472	39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,722	3,619	4,260	15.0
退職金	50,134	15,478	16,454	5.9
合計	732,540	226,162	212,243	6.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.98	19.38	2.40
ラスパイレス指数	91.4	92.5	1.1

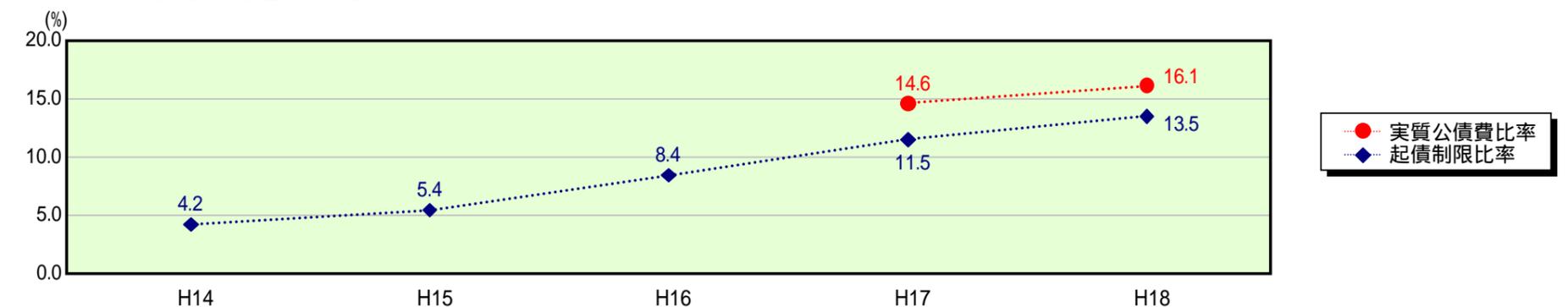
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

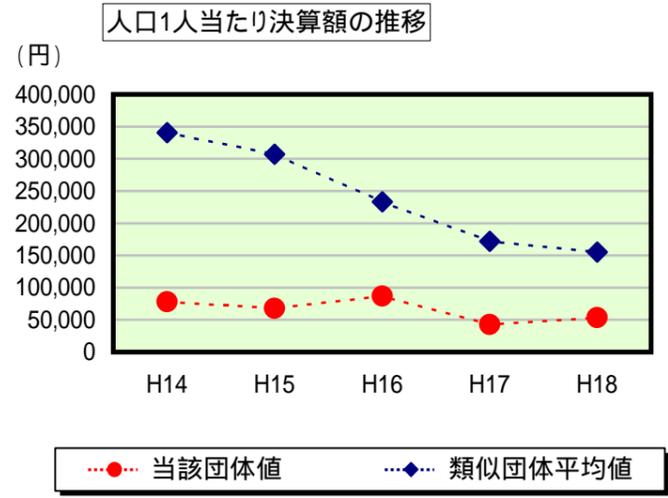
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	410,509	126,739	168,683	24.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,596	6,976	29,949	76.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,429	3,220	8,629	62.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,740	4,860	5,587	13.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	159,714	49,310	136,298	63.8
合計	299,560	92,485	76,704	20.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	255,061	78,144	4.7	340,701	9.6	4.9
うち単独分	244,278	74,840	16.9	166,607	9.9	26.8
H15	222,258	67,824	13.2	307,211	9.8	3.4
うち単独分	206,508	63,017	15.8	154,477	7.3	8.5
H16	285,837	86,722	27.9	233,255	24.1	52.0
うち単独分	267,042	81,020	28.6	96,550	37.5	66.1
H17	141,312	42,822	50.6	172,020	26.3	24.3
うち単独分	104,717	31,732	60.8	77,280	20.0	40.8
H18	172,954	53,397	24.7	155,309	9.7	34.4
うち単独分	148,069	45,714	44.1	69,293	10.3	54.4
過去5年間平均	215,484	65,782	3.2	241,699	15.9	12.7
うち単独分	194,123	59,265	2.6	112,841	17.0	19.6